



2019年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月13日

上場会社名 株式会社岐阜造園 上場取引所 名
 コード番号 1438 URL <http://www.gifu-zohen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小栗 達弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 舟橋 恵一 TEL 058-272-4120
 定時株主総会開催予定日 2019年12月26日 配当支払開始予定日 2019年12月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	4,088	8.9	306	21.4	280	9.0	173	△0.4
2018年9月期	3,752	△1.5	252	14.6	256	2.8	174	△0.6

(注) 包括利益 2019年9月期 186百万円 (19.8%) 2018年9月期 155百万円 (△11.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	119.46	—	7.0	7.8	7.5
2018年9月期	119.96	—	7.4	7.5	6.7

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 -百万円 2018年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	3,698	2,542	68.7	1,751.19
2018年9月期	3,470	2,406	69.4	1,658.02

(参考) 自己資本 2019年9月期 2,542百万円 2018年9月期 2,406百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年9月期の連結財政状態は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	303	△364	△56	1,680
2018年9月期	269	52	△113	1,799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	15.00	—	20.00	35.00	50	29.2	2.1
2019年9月期	—	15.00	—	20.00	35.00	50	29.3	2.1
2020年9月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		23.3	

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,264	0.4	242	△13.9	243	△14.5	162	△15.9	112.11
通期	3,937	△3.7	324	6.1	325	16.4	218	25.8	150.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期	1,451,800株	2018年9月期	1,451,800株
② 期末自己株式数	2019年9月期	181株	2018年9月期	89株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	1,451,682株	2018年9月期	1,451,772株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年9月期の個別業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	3,044	17.7	287	37.5	261	21.9	161	9.7
2018年9月期	2,587	0.7	208	0.5	214	△9.6	147	△13.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期	111.13	—
2018年9月期	101.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	3,269	2,357	72.1	1,624.27
2018年9月期	3,010	2,235	74.2	1,539.72

(参考) 自己資本 2019年9月期 2,357百万円 2018年9月期 2,235百万円

2. 2020年9月期の個別業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,725	0.5	225	△10.6	150	△12.4	103.96
通期	2,962	△2.7	282	8.0	188	17.1	130.16

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦への懸念や地政学的リスク等、海外情勢に起因する先行き不透明感が依然として残るものの、個人消費は底堅く推移し、堅調な企業収益を背景に緩やかな回復基調が継続しました。

建設業界においては、オフィス環境の改善や店舗の新築・改装等を中心に民間設備投資が漸増傾向にあり、公共投資についても既存インフラの管理や防災等を中心に安定的に推移しております。一方で、建設業就業者数の減少及び高齢化は深刻であり、労働力の確保が喫緊の課題となっております。

このような状況の下で、当社グループは、最大の強みである職人型現場力を発揮できる工事を受注するとともに、東京営業所を新規開設し、営業エリアを引き続き拡大しました。また、働き方改革を推進し、労働環境の改善に加え、人材の確保・育成計画の見直し等、事業規模の継続的拡大に向けた動きを本格化しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,088,282千円（前連結会計年度比8.9%増）、営業利益は306,013千円（同21.4%増）、経常利益は280,088千円（同9.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は173,419千円（同0.4%減）となりました。

なお、当社グループは造園緑化事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて227,695千円増加し、3,698,061千円となりました。これは主に現金及び預金が118,614千円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金が17,293千円、建物及び構築物が266,481千円、土地が49,898千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて92,599千円増加し、1,155,999千円となりました。これは主に支払手形・工事未払金が21,065千円、未払法人税等が27,734千円、流動負債のその他が20,152千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて135,095千円増加し、2,542,062千円となりました。これは主に利益剰余金が122,609千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ118,616千円減少し、当連結会計年度末には1,680,632千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は303,036千円（前連結会計年度は269,063千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益280,088千円、減価償却費47,390千円、投資有価証券評価損35,964千円、未成工事受入金の増加31,029千円等の資金の増加に対して、法人税等の支払額86,655千円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は364,690千円（前連結会計年度は52,740千円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出363,011千円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は56,962千円（前連結会計年度は113,957千円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入39,920千円等の資金の増加に対して、長期借入金の返済による支出44,720千円、配当金の支払額50,786千円等の資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
自己資本比率 (%)	68.4	69.4	68.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	56.1	58.6	53.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.1	1.1	1.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	67.2	123.0	205.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注3) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済を取り巻く環境は依然として不透明ではあるものの、国内経済は堅調な個人消費や民間主導の設備投資により引き続き緩やかな回復基調が続くものと思われまます。

建設業界においては、主要都市における再開発ニーズが増加するなど需要は底堅いものの、資材の高騰や人材不足の影響が懸念されます。

このような状況の下、翌連結会計年度(2020年9月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高3,937,200千円(前連結会計年度比3.7%減)、営業利益324,560千円(同6.1%増)、経常利益325,964千円(同16.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益218,149千円(同25.8%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策の一つとして認識しており、経営基盤の強化、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当と中間配当を実施することとしております。なお、当社は取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

期末配当金につきましては、当期の業績並びに今後の経営環境等を勘案した結果、1株につき普通配当20円とする予定であります。期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、次期の配当金は、引き続き上記の方針に基づいて実施する予定であり、中間配当金は1株につき15円、期末配当金は1株につき20円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,811,857	1,693,242
受取手形・完成工事未収入金	575,909	593,202
未成工事支出金	70,193	75,019
その他	29,975	38,789
貸倒引当金	△2,114	△2,099
流動資産合計	2,485,820	2,398,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	117,392	383,874
土地	480,954	530,853
建設仮勘定	16,877	28,845
その他（純額）	14,606	23,790
有形固定資産合計	629,830	967,363
無形固定資産	8,366	11,853
投資その他の資産		
投資有価証券	128,204	110,928
繰延税金資産	38,729	32,771
保険積立金	53,765	61,924
その他	136,487	125,904
貸倒引当金	△10,839	△10,839
投資その他の資産合計	346,348	320,688
固定資産合計	984,545	1,299,905
資産合計	3,470,365	3,698,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	313,595	334,660
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	40,080	40,080
未払法人税等	48,061	75,796
未成工事受入金	61,465	92,495
賞与引当金	28,312	26,338
完成工事補償引当金	9,041	8,245
その他	129,718	149,870
流動負債合計	830,274	927,486
固定負債		
長期借入金	54,640	49,840
役員退職慰労引当金	146,227	147,688
退職給付に係る負債	29,165	29,198
その他	3,091	1,785
固定負債合計	233,124	228,512
負債合計	1,063,399	1,155,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,167	292,167
資本剰余金	233,465	233,465
利益剰余金	1,887,326	2,009,936
自己株式	△117	△243
株主資本合計	2,412,842	2,535,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,876	6,736
その他の包括利益累計額合計	△5,876	6,736
純資産合計	2,406,966	2,542,062
負債純資産合計	3,470,365	3,698,061

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	3,752,678	4,088,282
売上原価	2,748,910	2,989,084
売上総利益	1,003,768	1,099,198
販売費及び一般管理費	751,705	793,184
営業利益	252,063	306,013
営業外収益		
受取利息	33	4
受取配当金	3,419	3,300
受取地代家賃	7,600	6,201
保険返戻金	—	10,516
その他	2,903	6,660
営業外収益合計	13,957	26,683
営業外費用		
支払利息	2,187	1,474
投資有価証券評価損	—	35,964
不動産賃貸費用	5,377	5,578
固定資産除却損	1,000	7,735
その他	560	1,856
営業外費用合計	9,125	52,609
経常利益	256,894	280,088
税金等調整前当期純利益	256,894	280,088
法人税、住民税及び事業税	86,826	106,127
法人税等調整額	△4,086	541
法人税等合計	82,740	106,669
当期純利益	174,154	173,419
親会社株主に帰属する当期純利益	174,154	173,419

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	174,154	173,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,926	12,612
その他の包括利益合計	△18,926	12,612
包括利益	155,228	186,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	155,228	186,031

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	292,167	233,465	1,785,761	△10	2,311,383	13,050	13,050	2,324,433
当期変動額								
剰余金の配当			△72,589		△72,589			△72,589
親会社株主に帰属する当期純利益			174,154		174,154			174,154
自己株式の取得				△106	△106			△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△18,926	△18,926	△18,926
当期変動額合計	—	—	101,564	△106	101,458	△18,926	△18,926	82,532
当期末残高	292,167	233,465	1,887,326	△117	2,412,842	△5,876	△5,876	2,406,966

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	292,167	233,465	1,887,326	△117	2,412,842	△5,876	△5,876	2,406,966
当期変動額								
剰余金の配当			△50,809		△50,809			△50,809
親会社株主に帰属する当期純利益			173,419		173,419			173,419
自己株式の取得				△126	△126			△126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						12,612	12,612	12,612
当期変動額合計	—	—	122,609	△126	122,483	12,612	12,612	135,095
当期末残高	292,167	233,465	2,009,936	△243	2,535,326	6,736	6,736	2,542,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	256,894	280,088
減価償却費	21,271	47,390
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△824	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,752	△1,973
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,974	△795
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,159	1,460
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,618	32
受取利息及び受取配当金	△3,453	△3,304
保険返戻金	—	△10,516
支払利息	2,187	1,474
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	35,964
固定資産除却損	1,000	7,735
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,968	△17,293
販売用不動産の増減額 (△は増加)	44,503	—
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△163	△4,826
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,916	21,065
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△10,085	31,029
その他	942	347
小計	331,776	387,862
利息及び配当金の受取額	3,453	3,304
利息の支払額	△2,187	△1,474
法人税等の支払額	△63,979	△86,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,063	303,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,258	△12,610
定期預金の払戻による収入	109,607	12,608
有形固定資産の取得による支出	△25,686	△363,011
無形固定資産の取得による支出	△1,810	△5,995
保険積立金の積立による支出	△16,328	△25,175
保険積立金の解約による収入	—	27,533
その他	△1,783	1,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,740	△364,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	39,920
長期借入金の返済による支出	△40,080	△44,720
自己株式の取得による支出	△106	△126
配当金の支払額	△72,575	△50,786
その他	△1,195	△1,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,957	△56,962
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	207,846	△118,616
現金及び現金同等物の期首残高	1,591,401	1,799,248
現金及び現金同等物の期末残高	1,799,248	1,680,632

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、造園緑化事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	1,658.02円	1,751.19円
1株当たり当期純利益	119.96円	119.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	174,154	173,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	174,154	173,419
期中平均株式数(株)	1,451,772	1,451,682

(重要な後発事象)

該当事項はありません。